

議会だより

目次	Contents
委員会報告	2 ～ 5 P
一般質問	6 ～ 13 P
議案の審議結果	14 P
政務活動費実績	15 P
次回定例会日程	16 P



親不知海岸 7月10日

第4回定例会を開催 ～6月6日から6月23日まで～

本定例会では、補正予算、財産の取得などの議案16件、諮問2件、請願2件及び議員発議3件を審議しました。本定例会における審議結果は、14ページをご覧ください。

また、16人が一般質問を行いました。

議会の動き

4月

- 14日 三重県四日市市議会視察来市
- 19日 議会運営委員会
- 22日 建設産業常任委員会
- 27日 コンプライアンス調査推進特別委員会

5月

- 13日 総務文教常任委員会市外調査
- 17日 建設産業常任委員会
- 18日 山口県岩国市議会視察来市
- 26日 コンプライアンス調査推進特別委員会
- 30日 議会運営委員会

6月

- 1日 市民厚生常任委員会
- 6日 本会議(初日)
全員協議会
- 10日 本会議(一般質問)(13日、14日、15日)
- 15日 コンプライアンス調査推進特別委員会
- 16日 建設産業常任委員会
- 17日 市民厚生常任委員会
- 20日 総務文教常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 23日 本会議(最終日)
議会運営委員会

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された議案等の案件について、3つの常任委員会で審査しました。

各常任委員会の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

財産の取得1件、補正予算1件、請願2件を審査しました。また、「いじめ・不登校の状況について」「高校魅力化の取組状況について」の所管事項調査を行いました。

○部活動指導員配置事業について（一般会計補正予算）

質疑 部活動は、生徒・保護者にとって大切なものである。部活動指導員の配置などは計画的に進める必要があるのではないかと。

答弁 今年からスタートし、現在は試行的な段階であるが、国は部活動指導員の配置を促す方針である。生徒に迷惑を掛けることがないよう、関係者・地域団体・保護者など様々な方と協議しながら、丁寧に地域移行へのステップを進めていきたい。

○所管事項調査「いじめ・不登校の状況について」

質疑 教育委員会として、不登校をどのように解消していくのか。不登校の生徒にはどのように接しているのか。

答弁 教育相談センターの教育相談員は、児童・生徒の悩みを一人ひとり丁寧に聞きながら、なんとか通学につなげられるように取り組んでいる。近年、不登校等の相談件数の増加に伴い、関わる職員の負担増を課題として捉えており、人材の確保にも努めていきたい。

建設産業常任委員会

財産の取得2件、補正予算1件、その他の議案1件を審査しました。また、「農業の振興について」「駅北子育て支援施設の基本計画策定委託について」の所管事項調査を行いました。

○住宅・店舗リフォーム支援事業（新型コロナ対応）について（一般会計補正予算）

質疑 エアコン設置工事について、受付期間が終了する8月1日以降、交付決定されるまで工事を待たなければならないのか。

答弁 早めに着工したい場合、交付決定前の工事着手は可能だが、申込多数により予算額を超えた場合は抽選となるため、補助対象とならない可能性があることを踏まえた上で工事に着手していただきたい。

○所管事項調査「農業の振興について」

質疑 主食用米をコシヒカリ以外の品種や飼料米、米粉に切り替えていくことも視野に入れる必要があるのではないかと。

答弁 コロナ禍の長期化で全国的に米の在庫が増加する中で、当市も米の生産の減少に取り組んでいる。主食用から飼料用やほかの作物に転換を促す取組を農協、新潟県など関係機関を通じて農家に周知している。



市民厚生常任委員会

補正予算2件を審査しました。また、「健康づくりセンター指定管理者の公募について」「ごみ処理施設運営状況について」の所管事項調査を行いました。

○予防接種健康被害調査委員会費(新型コロナ対応)について(一般会計補正予算)

質疑 委員会の構成員は。また、どのような流れで手続が進んでいくのか。

答弁 構成員は、新潟大学医学部小児科学教室の齋藤昭彦教授、市内医師会の医師3名、糸魚川保健所長の5名である。申請予定が1件あり、委員会で国に進達すべきかを検討した結果、健康被害救済の申請を行うことになれば、市から県を通して国に進達する。その後、国の検討会で審議され、認定されれば医療費等が支給されることになる。

○所管事項調査「ごみ処理施設運営状況について」

質疑 分別方法が変更になったことにより、何か変化があったか。

答弁 ごみの搬入量は、新しい清掃センターが稼働した令和2年度は前年度と比較して約5%増加した。今年に入り、スプレー缶や鉄の入ったものまで燃やせるごみに混入されることが多くなってきたので、分別の徹底を周知していきたい。



清掃センターを視察

閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

総務文教常任委員会

5月13日

- ◎ 市外調査の集約について

5月17日

- ◎ ジオパーク観光の取組について
- ◎ 権現荘及びシーサイドパレースキー場の指定管理料について

建設産業常任委員会

4月22日

- ◎ 雁木修景事業について
- ◎ 駅北地区における無電柱化工事期間の延長について
- ◎ 駅北子育て支援施設の基本計画策定委託について

市民厚生常任委員会

6月1日

- ◎ 新型コロナウイルス感染症発生状況について
- ◎ 新型コロナウイルスワクチン4回目接種について

委員会協議会

閉会中や休会中に常任委員会の所管に係る事項その他問題について協議する事実上の会議です。

建設産業常任委員会

4月22日

- ◎ 青海地域の観光施設の現状と課題について



親不知天険周辺を視察

5月17日

- ◎ 農業の振興について



農業生産法人株式会社あぐり能生 代表取締役 稲葉 淳一様(左側手前)
株式会社小田島建設 代表取締役 小田島 修平様(左側奥)と懇談

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

4月19日

- ◎ 議会運営について

5月30日

- ◎ 第4回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 請願・陳情の付託について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議会運営について

6月22日

- ◎ 追加議案について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議員発議について
- ◎ 閉会中の継続調査の申出について
- ◎ 9月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎ 議会運営について
- ◎ 議員派遣について

6月23日

- ◎ 議員発議について

行政視察報告

市の課題や先進事例を調査するため、他団体を視察しています。視察後は、委員会の中で意見集約し、本会議での委員会報告や行政への情報提供、提言を通して市政に反映していきます。

総務文教常任委員会(5月13日)

- ◎ 視察先／調査項目

- ①新潟県上越市／市民交流施設 高田城址公園オーレンプラザこどもセンター（施設の整備状況、運営について）
- ②新潟県妙高市／青少年学習施設わくわくランドあらい（施設の整備状況、運営について）



オーレンプラザこどもセンター(上越市)



わくわくランドあらい(妙高市)

政治分野におけるハラスメントの防止について全員協議会を開催(6月6日)

内閣府男女共同参画局提供の政治分野におけるハラスメント防止研修教材動画を視聴し、市議会における注意とハラスメントの考え方について意見交換を行いました。

全員協議会とは………

市政に関する重要な事件又は議会運営に関する事項について協議又は調整するため、議員全員が出席して開かれる会議です。



全員協議会の様子

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

コンプライアンス調査推進特別委員会

4月27日

◎ 不正防止に向けた取組について

5月26日

◎ 特別委員会の結審に向けた協議について

6月15日

◎ 不正防止に向けた取組について

◎ 特別委員会の結審について

コンプライアンス調査推進特別委員会結審報告概要

本委員会は「不正入札の防止等について」「公務員と選挙の関わり方について（特別職、議員を含む）」「不正防止に向けた取組について」を付議事件とし、令和3年7月1日から9回にわたる会議を重ね、本委員会に与えられた目的を果たすべく鋭意活動を行ってきた。

付議事件に対する取組として、不正入札の防止等については、糸魚川市官製談合再発防止対策検討委員会の取組状況について随時報告を受け、活発に意見を交わし、提案等を行った。

公務員と選挙の関わり方については、理事者の地位利用の疑いについて調査を行い、事実関係を確認した。

不正防止に向けた取組については、糸魚川市健康づくりセンターはびねすの屋内プールの増築実施設計業務委託の入札をめぐる、いわゆる「違算」の問題について調査報告を市に求めた。しかし、市は元市職員から調査協力が得られなかったため、当委員会の求めに応じて市は警察と公正取引委員会に相談することとした。

6月15日開催の当委員会で市長は、違算等の管理監督責任を重く受け止め、自身の給与を1か月20%減額する意向を示し、その議案は本会議最終日の6月23日に上程され、賛成多数で可決された。

結審に当たり、委員会の総意として、以下の7項目を市に提言する。

①元市職員の犯行動機について

えちご押上ひすい海岸駅トイレ工事に係る昨年8月の裁判において、元市職員は入札不調を避けたいという趣旨の動機を述べていた。官製談合の常習化の疑いもあるが、実態は不明のままである。再発防止のため市職員及び民間業者への公益通報の働き掛けを行うことを求める。

②元市職員の裁判での証言について

元市職員は裁判で調査に対し協力する姿勢を見せていたが、市は文書照会の回答を得られなかった。このため動機や手法等の解明は警察等の関係機関に求めざるを得ない状況となっているが、その動向や結果について改めて市に報告を求める。

③県単価漏えいについて

元市職員による3件の県単価の漏えい事案が発生していたことは、市の業務管理上の責任も問われており、改めて取扱いの周知徹底を求める。

④違算による不適切な価格による落札及び工事完了について

違算により屋内プールの設計業務委託が適正な最低制限価格を下回って落札されていたことは、今後の入札にも影響を与える問題であり、慎重な対応を求める。

⑤市職員の不正行為の責任の取り方や再発防止への協力の在り方について

事件・事故の当事者の退職後の対応について議論の余地がある。事件発覚後の対応方法について、市に検討を求める。

⑥行政の仕事を請け負う民間事業者について

公正な取引が行える環境づくりとして「二人きりの会議は避ける」など、民間事業者との関係の見える化を求める。また、市議会が中心となって健全な請負ができるようチェックしていく。

⑦元市職員の退職後の対応について

官製談合事件で逮捕された元市職員は、裁判において官製談合防止に向けて機会があれば協力するという趣旨の発言をしていたが、元市職員が就職した事業者の顧問弁護士から「更生中の身」との申入れがあり、市は協力が得られない状態となっている。これでは第二、第三の元市職員を作る前例、温床となりかねず、今後、市職員等が逮捕されるような事案が生じた場合、今回のような形とならないよう対策を講じることを求める。

官製談合事件から丸1年が経過したが、全ての問題が解決したわけではない。今後、新たな動きや証拠等が出てきた場合は、議会として改めて調査を行うこととなる。市民からの信頼回復のために一層謙虚な姿勢で業務に取り組むことを市に強く求め、当委員会に与えられた付議事件の調査を終了し、結審するものとする。

※二次元バーコードをスマートフォンやタブレット端末で読み取ると、各議員の一般質問の録画中継を視聴できます。



阿部 裕和 議員



問 部活動の地域移行及び部活動指導員について

質問

- (1) 部活動の地域移行への取組状況と、その中での課題について伺う。
- (2) 地域移行への取組の中で、受け皿となる社会体育団体、スポーツ協会等、各関係団体との連携が重要と考えるが、現状について伺う。
- (3) 国としては、地域移行後の活動にかかる費用は受益者負担が基本になるとしているが、市の考えを伺う。
- (4) 地域移行に際し、実際に関わる生徒や保護者に対しての周知の状況を伺う。
- (5) 子ども一貫教育の推進、高校の魅力化に取り組む糸魚川市において、高校との連携も必要と考えるが、市の考えを伺う。
- (6) 今まで外部指導者が関わっていた部活動もあったと聞いているが、部活動指導員と外部指導者の違いについて伺う。

教育長答弁

- (1) (2) 休日の部活動の地域移行は試行段階であり、今年度から部活動指導員制度を導入し、取組がスタートしたところである。現在、市スポーツ協会に対する説明を進めており、今後、競技団体等への説明を進めていくが、指導者の人材確保、スポーツ協会や各種競技団体との連携等が課題と捉えている。
- (3) 現時点では保護者の負担軽減策の検討が必要と考えている。
- (4) 各中学校がPTA広報紙や学校便り、PTA総会等を活用し、保護者に周知している。
- (5) 部活動の地域移行は試行段階であり、中学校の部活動改革の状況を踏まえ、市としてできる支援を検討していく。
- (6) 専門的な技術指導を教員と共に行う外部指導者に対して、部活動指導員は単独での技術指導及び大会への引率など、より多くの職務を行うことができる。

その他の質問項目

○介護人材の確保に向けた取組について



和泉 克彦 議員



問 大糸線の存続に係る経過と課題等と糸魚川地域の鉄道を利用した地域観光の連携等について

質問

- (1) 大糸線活性化協議会と大糸線利用促進輸送強化期成同盟会とで総会が行われた。いずれも、大糸線の存続への取組が中心テーマであったが、再度、行政としての今後の方向性について伺う。
- (2) イベント等での集客のみならず、恒常的な利用や大糸線応援隊員の参加等について、どのような方策を検討しているか伺う。
- (3) 「国鉄形観光急行」の運行により、市振駅に今なお多数の来訪者があるという現状を踏まえ、糸魚川ジオステーションジオパルにある鉄道資料等の更なる有効活用について、進捗状況等を伺う。

市長答弁

- (1) 沿線自治体において、活性化に向けた様々な事業を行っており、持続可能な路線となるよう、引き続き連携して取り組んでいく。
- (2) 通勤・通学の定期券購入費助成や大糸線を利用したイベントへの助成等に加え、大糸線応援隊からは、イベントや活性化に向けた様々なアイデアを提供していただき、大糸線の利用促進に関わっていただきたいと考えている。
- (3) 現在観光協会と連携し、市振駅における展示スペースの整備と管理方法などについて、えちごトキめき鉄道株式会社と協議を進めているところである。

問 防災・避難訓練の現状と課題と防災意識の啓発について

質問

防災意識の向上を目指し行われる、防災・避難訓練等を通して、緊急非常時の経験をすることは重要だと思うが、市民の防災意識の現状と課題について伺う。

市長答弁

総合計画の市民アンケート、防災・危機管理の充実における今後の重要度で、「重要」「ある程度重要」と回答した割合が87.8%となっており、防災への関心の高さが伺える。自助・共助の意識を持ち、市民一人ひとりが自分事として個人や家庭、地域でできる防災対策を考え、備えていくことが重要であると捉えている。

その他の質問項目

○OGIGAスクール構想の現状と課題について



伊藤 麗
議員



問 人口減少時代における新しい地域づくりについて

質問

- (1) 地域づくりにおける人的資源の確保、定着に向けて市としての取組と成果を伺う。
- (2) 人口減少時代に即した公民館と生涯学習センターのそれぞれの役割と今後の在り方について、市の考えを伺う。
- (3) 市内の地域づくりプランの取組状況と、助成期間終了後も持続可能な形で自立し、存続している事例があるか伺う。

市長答弁

- (1) 地域づくりに関わる人材の交流や育成を図り、人材確保に努めているところである。また、地域おこし協力隊や集落支援員による支援を行う中で、任期終了後も定住する地域おこし協力隊員がいるなど、一定の成果があると考えている。
- (2) 生涯学習センターは市民誰もが生涯学習を行うことができる施設として、今後も基本的な方向性は変わらないと考えている。公民館は社会教育活動や地域づくりなど様々な地区の活動を担う拠点として、これまで以上に地区住民自らが考え、実践する場を目指していく。
- (3) 市内14地区で地域づくりプランが策定されている。5年間の助成期間終了後も活動は継続されており、市としても活動への支援を行っている。

問 子育て支援について

質問

- (1) 糸魚川総合病院産婦人科存続に向けて取り組んでいることと、産前産後のケアについての今後の課題は何と捉えているか伺う。
- (2) 働きながら子どもを育てる家庭への支援について、糸魚川市において認識している課題は何か伺う。
- (3) 令和2年度児童相談件数の増加理由についての分析と、その後の経過について伺う。

市長答弁

- (1) 糸魚川総合病院と連携し、引き続き富山大学へ医師派遣の要望を行っている。また、産前産後のケアについては、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援が重要であると捉えている。
- (2) 多様化する保育需要への対応が課題と捉えている。
- (3) 関係機関等に相談窓口の周知が図られ、適切な相談につながったためと分析している。また、相談があったものについては、関係機関と連携し、支援している。

保坂 悟
議員



問 行政改革について

質問

- (1) 指定管理者と第三セクターの会計について
 - ① 専門家による会計のチェック方法を研修する考えはあるか。
 - ② 議会に対する説明資料について費目、摘要、書式を統一する考えはあるか。
 - ③ 雇用調整助成金の給料明細の実態について確認をしているか。
 - ④ 「不可抗力」のリスク分担の算出方法を確立しているか。
- (2) 市職員の職場環境整備について
 - ① パワーハラスメント抑止の観点から、理事者や市議会議員との会議や相談の際は、常に録音と録画ができるルールとする考えはあるか。
 - ② 公益通報の職員周知は徹底しているか。
- (3) リトルベビーハンドブックの導入について

小さく生まれたお子様のための母子健康手帳をめぐって国や県は動いている。市は県の暫定版を受けて、どのような親子手帳を考えているか。

市長答弁

- (1) ① 良い研修があれば取り入れていきたいと考えている。
- ② 施設ごとに異なる部分もあるが、可能な限り統一できるよう検討していく。
- ③ 個人情報となるため給与明細の確認はしていないが、雇用調整助成金の記載方法は公共職業安定所の指導に基づき対応していることを確認している。
- ④ スキー場における少雪の場合の算出方法については定めているが、その他のケースは、これまでの状況に応じて指定管理者との協議により算出している。
- (2) ① パワーハラスメントなどの抑止のために録音等を行うことは、手段の一つと考えるが、慎重な対応が必要であると考えている。
- ② 本年2月に策定した「糸魚川市コンプライアンス行動指針」の全職員に対する研修の際に、公益通報について周知を行っている。今後も、職員研修等を通じて、周知徹底を図っていく。
- (3) 現在の「母子健康手帳」は国が定める様式を使用している。新潟県版リトルベビーハンドブックには、市町村の相談先などが掲載される予定である。

その他の質問項目

- 子ども・子育て支援(子ども行政)について
- 交流人口拡大について
- 地方創生臨時交付金の緊急対策について





利根川 正
議員



問 防災対策の推進について

質問

- (1) 島道鉱泉は、国の登録有形文化財に指定された国民的財産である。雪崩からこれを守っていくためにも今後の対策を伺う。
- (2) 来海沢地区地すべり災害が局地激甚災害に指定となったが、今後の地滑り対策工事、施設復旧工事の計画を伺う。
- (3) 能生地区では高台にあった体育館が水害の被害に遭う可能性の高い場所に移設された。昨年秋の大雨のときに避難所として使用されたが、私は適さないと考える。市の考えを伺う。
- (4) 大きな地震が発生したときには、家具は必ず倒れるものと考え、特にお年寄り、体が不自由な方へ家具の固定対策を進めるべきと思うが、市の考えを伺う。
- (5) 津波対策として、海岸近くの住民の避難訓練は十分と言えるか。また、港での釣り客、海水浴客への津波警報の放送設備の設置はできているか伺う。

市長答弁

- (1) 砂防指定区域であることから、早急な雪崩災害防止対策を、引き続き県へ要望していく。
- (2) 県において、今年度から令和6年度にかけて、谷止工、水抜きポーリング工などが計画されている。また、市では令和5年度から6年度にかけて、農地、農業用施設の復旧工事を計画している。
- (3) 避難所開設に当たっては、災害の種類や場所により適切に設定するとともに、指定避難所以外の施設も臨時に使用するなど、市民の安全安心に努めていく。
- (4) 出前講座で家具の固定や転倒防止など周知している。高齢者や身体が不自由な方だけでなく、全ての市民にお願いすべき内容であることから、改めて周知を強化していく。
- (5) 市の防災訓練などにおいて、津波を想定した避難訓練を実施しており、今後も訓練を継続していただけるよう働き掛けていく。また、津波警報発令の際は、防災行政無線により広報を行う体制としている。

その他の質問項目

- 人口減少対策について
- 空き家対策について
- 令和4年度重点施策について



田原 実
議員



問 安心して赤ちゃんを産み、育てられるまち糸魚川であるために。市内病院での産婦人科の存続など、持続可能な医療と福祉について

質問

- (1) 医療人材の確保など地域医療体制維持の課題について
 - ①市内病院での産婦人科の医師確保が困難とマスコミ報道にあったが、これは以前より心配されていたことである。改めて現状と課題、市民が安心して分べんできる医療環境の確保について伺う。
 - ②医師の働き方改革が糸魚川の医療体制に及ぼす影響について伺う。
 - ③慢性的に不足する看護師確保への市の対応について伺う。
- (2) 医療と福祉が連携した施策の展開について
 - ①ひきこもりなどにより医療や福祉サービスにつなげることができない方、あるいは医療と福祉両方からのアプローチが必要な重症心身障害の方などに対しては、医療面と福祉面の連携が重要だと考えるが、糸魚川市の取組状況について伺う。
 - ②認知症高齢者の見守りについて、現状と課題を伺う。
 - ③これから10年間先の糸魚川市の医療と福祉にかかる行政経費はどのようになるか。また、その財源はどのようなか伺う。

市長答弁

- (1) ①産婦人科医の確保を最大の課題と捉えており、引き続き糸魚川総合病院と連携し、出産を行える医療体制の維持・確保に努めていく。
- ②医師の確保がますます困難になるものと懸念される。
- ③看護師を目指す学生への修学支援や市内就職情報の提供などを行っており、今後も病院と連携しながら看護師の確保に努めていく。
- (2) ①自立支援連絡会や地域自立支援協議会などの場において、保健医療及び福祉の関係者で情報を共有し、必要なサービスの確保や施策につなげている。
- ②「徘徊センサー貸与」や今年度から「見守りシール交付」などの事業を実施しているが、正しい理解の更なる普及・啓発が必要と考えている。
- ③社会保障に対する行政経費は今後も増加するものと考えており、その財源として、保険料のほか、国・県からの補助金、市の負担金を充当する。

その他の質問項目

- 安心して暮らし、希望が持てるまち糸魚川であるために。子育て支援とにぎわいの拠点整備の基本計画と民意の反映について



加藤 康太郎
議員



問 第3次糸魚川市総合計画におけるSDGs(持続可能な開発目標)への取組について

質問

- (1) 自治体としてSDGsに取り組む意義と、糸魚川市におけるSDGsの目標達成に向けた取組について伺う。
- (2) 経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組を推進するための体制、進捗管理について伺う。

市長答弁

- (1) 当市が進める持続可能なまちづくりは、SDGsと同一の意義であると捉えている。SDGsの実践活動でもあるジオパーク活動を引き続き進めるとともに、総合計画に基づき取組を推進していく。
- (2) 部課長を中心に、施策評価を行い、目標の達成度を確認しながら、施策の着実な推進を図っていく。

問 地方創生に向けたSDGsの一層の推進について

質問

- (1) 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(※)」の1号会員として糸魚川市も所属しているが、マッチング支援などの活用状況を伺う。
- (2) 各省庁の支援施策活用等の助言や総合的な支援を受けられる「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」を今後提案する考えはないか伺う。

市長答弁

- (1) 情報収集や、当プラットフォームが主催する各種セミナーへの参加など、SDGsに関する先進事例などの調査研究に活用している。
- (2) 各施策を推進する中で、国の各種支援制度の活用を検討していく。

※地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

…内閣府が設置する地方自治体、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性を持ったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場。



近藤 新二
議員



問 携帯電話のアンテナ普及について

質問

当市において、登山や山菜採りなどで負傷し、救助された事例が毎年のように聞かれるが、携帯電話のアンテナ設置について市としての見解を伺う。

市長答弁

来訪者の利便性の向上や防災における通信手段として有効なものと考えている。アンテナの整備には、光ケーブルや電源の有無などの課題があることから、県及び携帯電話の通信事業者に引き続き要望していく。

問 糸魚川市地球温暖化対策実行計画について

質問

- (1) 第2次糸魚川市地球温暖化対策実行計画の実績について伺う。
- (2) 第3次糸魚川市地球温暖化対策実行計画の課題について伺う。

市長答弁

- (1) 公共施設等の省電力化やLED化などにより、温室効果ガスの総排出量を平成24年度と比較して14.1%削減し、目標値6.5%を達成している。
- (2) 事業所としての実行計画の削減目標と国の掲げる目標を達成するためには、これまで以上に省エネの取組を推進していかなければならない。

問 糸魚川市内の雇用確保について

質問

- (1) 近隣の上越市や富山県等への通勤者について伺う。
- (2) 医療従事者における市内出身者の割合について伺う。
- (3) 外国人労働者の雇用に向けた支援について伺う。

市長答弁

- (1) 平成27年の国勢調査のデータでは、市内から上越市や富山県等の市外へ通勤されている方は1,402人、市外から市内へ通勤されている方は1,126人である。
- (2) 糸魚川総合病院からは、医療従事者における市内出身者の割合は、おおむね6割と聞いている。
- (3) 従業員宿舍整備の補助や日本語セミナー等を実施している。

その他の質問項目

○糸魚川市公共施設の維持管理について



新保 峰孝
議員



問 入札談合問題、市長選挙時の公職選挙法違反等、米田市政における法令順守、政治姿勢、責任の取り方について

質問

(1) 入札談合問題

①新市になってから、一部年度を除き、談合が行われ常態化していたと思われる。談合により数十億円もの損失を市に与えた政治責任を取ることができるのは、新市発足から市長を務める米田市長だけではないかと思うが、どのように考えるか。

②健康づくりセンター屋内プール建築設計業務委託の発注設計書作成時の計算誤りと説明された事案に対する市の考え方について伺う。

③電子入札はいつから導入されたか。電子入札の際、他の入札参加事業者を知るにはどのような方法が考えられるか。情報漏えいについてどのように考えるか。

④電子入札導入によりどのような改善や効果があったか。

(2) 公職選挙法違反等

昨年4月の糸魚川市長選挙時に、地位を利用して米田市長への支持を働き掛けたとして、公職選挙法違反の疑いで書類送検されている前副市長の現状について、どのように考えるか。

(3) 法令順守、政治姿勢、責任の取り方について

2親等規制を定める広島県府中市議会の議員政治倫理条例により辞職を求められた元府中市議が訴えを起こした件で、元市議は敗訴した。市長の場合は発注者であり、より直接的に関係してくると思うがどのように考えるか。

市長答弁

(1) ①行政の責任者として重く受け止めている。

②大変遺憾であると捉えている。

③当市では平成23年度から導入しており、事業者が他の入札参加事業者を知ることはできないシステムとなっている。また、情報漏えいについては承知していない。

④入札・契約事務の効率化、透明性の向上が図られるとともに、事業者側においても、事務負担の軽減につながっているものと考えている。

(2) 6月13日時点で検察庁から通知はない。

(3) 地方自治法第142条の規定では、2親等以内の家族について制限はないことから、問題はないものと認識している。

その他の質問項目

- 地域産業の振興について
- 新型コロナウイルス感染症対策の今後について
- 地域医療と糸魚川総合病院の役割について

渡辺 栄一
議員



問 当市における農水産業の生産費高騰について

質問

(1) 生産費の高騰に伴う市内生産者の現状をどのように捉えているか。

(2) 国もエネルギー等の価格対策を行っているが、これと並行して市の対策も必要と考えられる。具体策を検討しているか。

(3) 農業用の肥料や漁船の燃料などの支援策は考えているか。

(4) 市内の畜産事業者は多くはないが、生乳を加工して市内でアイスクリームを販売するなど、他の産業ともつながりがあるので、飼料高騰で廃業者を出さぬように要望するが、考えはあるか。

(5) 予算措置以外に、これらの生産者を支援する策があれば知恵を絞って検討してほしいが、考えはあるか。

市長答弁

(1) 生産コストの増加につながることから、経営に大きな影響を及ぼすものと懸念している。

(2) (3) 今後も市場及び国、県の動向を注視し、必要に応じて対応していきたい。

(4) 畜産農家のほとんどが配合飼料価格安定制度に加入しており、必要に応じて市の支援を検討していく。

(5) 的確な情報提供や関係機関との連携により、きめ細やかな支援に努めていく。

問 当市への企業誘致について

質問

(1) 誘致に応じた企業に最大1,000万円の補助金を支給するという魚沼市の企業移転政策について、どのように評価するか。

(2) 当市ではどのような条件の下に企業誘致活動を進めてきたか。

(3) 誘致対象の企業へどのような広報活動を行ってきたか。

(4) 対象となる企業がどのような希望条件を持っているか、事前のリサーチが必要と思うが、どのように考えるか。

市長答弁

(1) 企業誘致の一つの方策であると捉えている。

(2) 用地取得の補助や設備投資に対する固定資産税の課税免除、雇用者の増加に対する補助等により対応している。

(3) (4) 産業団地や支援制度の紹介を行うほか、状況に応じて対応している。

その他の質問項目

- ウクライナ避難民の受入体制について
- 当市の諸問題について



東野 恭行
議員



問 糸魚川市内それぞれの地区が抱える諸問題について

質問

- (1) 紙媒体である「おしらせばん」と「広報いといがわ」の地域の高齢化を見据えた提供方法について、考えを伺う。
- (2) 山間地域に限らず各地域に、市より「除雪機」が行き渡りつつあるが、除雪機オペレーターの確保の現状と消雪パイプの設置について、今後の課題を伺う。
- (3) 高齢化が進む地区周辺の「私道」の老朽化。周辺コミュニティによる維持管理体制の実態と、それら地域においてこれからも安心安全に暮らしていくための環境整備について、考えを伺う。
- (4) 高騰する物価と、電力需給の逼迫による「電気料金の値上げ」が予測されるが、市民に対する省エネの投げ掛けや対策の考えを伺う。

市長答弁

- (1) 広報活動に関するアンケートでは、約7割の方が紙媒体でお読みいただいていることから、当分の間は継続していきたいと考えている。
- (2) 地元と相談しながらオペレーターの確保に努めている。消雪パイプの設置には、水源及び財源の確保が課題であると考えている。
- (3) 市道認定ができない個人所有の施設の管理は、所有者に行っていただくこととなる。
- (4) 省エネの取組について、ホームページなどで啓発に努めていく。

問 糸魚川市における産業の可能性と脱コロナに向けた取組について

質問

- (1) 糸魚川創成塾の取組が始まった2018年から多岐にわたる分野で創業が実現しているが、期待される成長分野を伺う。
- (2) 糸魚川市におけるスタートアップ拠点設置の可能性について伺う。
- (3) 糸魚川市として今こそ磨き上げるべきブランド（売り）は何であるか、考えを伺う。

市長答弁

- (1) 分野や業種を問わず、創業された皆様の活躍を期待している。
- (2) 駅北広場キターレやクラブハウス美山がスタートアップ拠点として可能性があるものと考えている。
- (3) 糸魚川ユネスコ世界ジオパークであると考えている。

田原 洋子
議員



問 糸魚川市内にあるキャンプ場の料金見直しと予約方法について

質問

- (1) キャンプ場の利用状況は、どのように推移しているか。
- (2) キャンプ場のインターネット予約を一元化し、予約状況を分かりやすくする考えはあるか。
- (3) 利用料金を糸魚川市全体で見直す考えはあるか。
- (4) 森林公園高ノ峯プラトールは改修後、利用料金の改定を行う予定はあるか。
- (5) キャンプ場利用者のニーズは、どのように把握しているか。

市長答弁

- (1) 令和元年度まではほとんどの施設で利用者が増加傾向であったが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、多くの施設で減少となった。しかし、令和3年度は増加傾向に転じている。
- (2) 各施設における指定管理者や受託業者が、インターネットによる予約サービスを提供しているが、今後、一元化に向け検討していく。
- (3) 社会動向を考慮しつつ、各キャンプ場の状況に応じ、利用料金を見直していく。
- (4) 大和川生産森林組合では、改修後の利用料金の改定を検討する予定と聞いている。
- (5) 利用者からの聞き取りやインターネット予約サイトにおける感想などにより、指定管理者等がニーズを把握している。

問 屋根雪下ろしの命綱固定アンカー、転落防止柵について

質問

- (1) 雪下ろし安全対策支援事業の申請数、工事費、工事期間はどのくらいか。
- (2) 助成の条件に、糸魚川市内に本社、若しくは営業所を有する法人又は市内に住所を有する個人事業主が施工することとなっているが、アンカー設置を推奨するために施工例の研修などは行っているか。

市長答弁

- (1) 今年度の申請は2件で、工事費は1件当たり約30万円、工事期間は2か月程度である。
- (2) 施工例を掲載したガイドブックをホームページ等で周知している。

その他の質問項目

- 部活動の地域移行について
- 開催できなかった成人式（はたちの集い）の代替行事について



横山 人美
議員



問 脱炭素社会における、住みよいまちづくりのための、環境と健康にやさしい住宅施策への取組について

質問

- (1) 糸魚川市内のCO₂削減の現状と、それに関わる主な取組を伺う。
- (2) 脱炭素社会を目指すための更なる取組、また、住宅部門での取組で計画されているものを伺う。
- (3) 市は糸魚川産業創造プラットフォームの「緑でつなぐ未来創造会議（通称3M）」の一員として、地場産材の活用や商品化、教育への活用などの活動に参画しているが、その主な目的と今後の行政への反映の方向性を伺う。
- (4) 各課にある住環境の整備に関する施策において、脱炭素を目指した住宅を目標とした場合、どのような体制が必要であるか伺う。

市長答弁

- (1) 当市のCO₂排出量は減少傾向にあり、太陽光パネル等への助成や啓発に取り組んでいる。
- (2) ゼロエネルギーハウスや省エネ住宅の周知を行っている。
- (3) 森林資源を活用した経済循環の仕組みづくりによる地域の活性化を目的としており、市の施策と方向性が同様であることから、引き続き連携・支援していく。
- (4) 各課横断的な体制を取るよう進めていく。

問 「ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」ための、教育的見地からの保育園、幼稚園の統合・民営化の推進の必要性について

質問

今年3月の定例会において、「ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむ」ための、保育園、幼稚園職員の人材育成と働き方改革の推進並びに教育的見地からの保育園、幼稚園の統合・民営化の推進の必要性について質問したが、その後の進捗について伺う。

教育長答弁

財源比較や人口推計の現状把握と課題整理を行っているところであり、適正配置や民営化方針案について検討を進めている。

宮島 宏
議員



問 翡翠が県の石に正式認定された場合の市の対応と方針について

質問

- (1) 正式認定の日に合わせて事業について、検討しているか。
- (2) 正式認定後の事業について、検討しているか。
- (3) 平成28年に指定された国石、平成20年に指定された市の石・木・花・鳥のこれまでの教育や観光への活用について伺う。

市長答弁

- (1) 認定日には市民の皆様や関係者とお祝いをしたいと考えている。
- (2) 博物館などで企画展等を実施していく。
- (3) 国石や市の石、木、花、鳥を活用した講演会や野外講座等を実施している。

問 ジオパークの利活用と保全について

質問

- (1) フォッサマグナパークの駐車場の改良と道標の追加の必要性について伺う。
- (2) マイコミ平を国指定天然記念物にすることについて伺う。
- (3) 鉄道や自転車を使ったジオツアーの実施について伺う。
- (4) ジオエリア内のオフロードバイク、マウンテンバイク、スノーモービルなどの走行規制や禁止について伺う。
- (5) 生態系に影響する生物を放つことについて伺う。
- (6) ジオエリアの追加指定について伺う。

市長答弁

- (1) 休日などは駐車場が不足することもあることから、対応策を検討していく。
- (2) 指定に向けて取り組んでいく。
- (3) 交通事業者等と連携し、着地型ツアーとして検討していく。
- (4) 実態を把握した上で、安全性や自然環境の保全等に支障がある場合は、規制等の対応を検討していく。
- (5) 好ましくない行動であると考えている。
- (6) 本年度、糸魚川ジオパーク協議会で市民等によるジオサイト登録制度を実施する予定としており、その中でジオエリアについても整理したいと考えている。



田中 立一
議員



問 糸魚川市の入札について

質問

- (1) 平成18年の健康づくりセンター基本設計業務委託はプロポーザル、平成29年の屋内プール増築実施設計業務委託は制限付き一般競争入札と違うのはなぜか伺う。
- (2) プロポーザルの業者決定は、誰が行うか伺う。
- (3) 駅北大火復興市営住宅の実施設計業務委託もプロポーザルで公募していることについて、その理由と選定は、誰がどのように行ったか伺う。
- (4) 非公表の県単価漏えいについて、これまで3件の事案が判明し報告されている。いずれも平成30年頃に集中しているが、改めてなぜ発生し、気付くことができなかったか考えを伺う。

市長答弁

- (1) 健康づくりセンターは、複合施設であることから、設計に対する提案により設計業者を選定したものである。屋内プールの実施設計業務は、他での履行実績があることを条件に入札を行ったものである。
- (2) 庁内にプロポーザル審査委員会を設置して、提案のあった内容を審査し、業者を選定している。
- (3) 大火復興のシンボルであり、景観と不燃化に配慮した建物となるよう提案を受けたかったため、プロポーザル方式で公募を行ったものである。業者については、庁内プロポーザル審査委員会において、選定したものである。
- (4) 元市職員への聞き取りができないため、明確な原因は不明である。

問 国内外の情勢による農林業への影響と対応について

質問

林業について

- (1) 最近、ウッドショックが再燃していると言われるが、市内の木材需給・林業の状況について伺う。
- (2) 森林環境譲与税の基金繰入の目的と活用について考えを伺う。

市長答弁

- (1) 仕入先によっては影響があると伺っており、状況を注視していく。
- (2) 森林整備面積の増大や主伐後の再造林といった新たな取組に向け、積み立てるものである。

その他の質問項目

- 「文化財保存活用地域計画」について
- 動物愛護の取組について



古畑 浩一
議員



問 若者が住みやすく定着できるまちづくりの推進について

質問

- (1) 厚生労働省の発表によると令和3年生まれが過去最少となる81万人、合計特殊出生率が1.30であるが、糸魚川市はどうなっているか、総人口・出産数・合計特殊出生率などについて伺う。
- (2) 人口問題についてどのような観点で、どのような取組を行っているか。
- (3) 人口減少で糸魚川市にどのような影響が出ると考えるか。
- (4) 魅力ある学校づくり、職場づくり、空き家対策について伺う。
- (5) 若者が住みやすく定着できるまちづくりのために横断的・総合的な取組が必要ではないか。
- (6) 若者定着総合計画イトヨプランの策定を実践してみべきではないか。

市長答弁

- (1) 令和4年3月末現在、40,171人で、令和3年度の出生数は171人となっている。公表されている令和2年の合計特殊出生率は1.33である。
- (2) 人口減少問題は、総合計画における最重要課題であり、自然減への対応として、安心して子どもを産み育てることができる環境整備や、健康づくりを通じて健康寿命の延伸に努めている。
社会減については、学校の魅力化を推進することで郷土愛にあふれた子どもの育成や、U・Iターンの推進に努めている。
- (3) 人口減少により地域内消費の減少や、労働力不足による生産活動の低下につながっている。
- (4) 「魅力ある学校づくり」については、0歳から18歳までの子ども一貫教育方針の下、家庭、地域、学校が連携し、子どもたちの自己実現が図られる学校づくりに努めている。
「職場づくり」については、引き続き関係機関と連携して、企業への支援とPRに努めていく。
「空き家対策」については、U・Iターン者に空き家取得費用の一部を支援し、空き家の利活用から若者定着を促進していく。
- (5) 就業支援や出会いの創出など、若者が活躍できるよう、庁内での連携に努めていく。
- (6) 今年度からスタートした第3次総合計画を着実に進めることで、若者の定着に努めていく。

その他の質問項目

- 官製談合事件の明確化と責任・慢性的な談合体質をどう改善していくのか。
- 株式会社能生町観光物産センター等の運営について

議案の審議結果

第4回定例会（6月6日～6月23日）

番号等	件名	結果
36	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市市税条例等の一部を改正する条例）	承認
37	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
38	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
39	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市介護保険条例の一部を改正する条例）	承認
40	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度糸魚川市一般会計補正予算（第15号））	承認
41	令和4年度糸魚川市一般会計補正予算（第1号）	可決
42	財産の取得について（大型モニターセット）	可決
43	字の変更について	可決
44	財産の取得について（除雪ドーザ（11t級 マルチプラウ・スノーバケット付））	可決
45	財産の取得について（除雪ドーザ（11t級 マルチプラウ付））	可決
46	令和4年度糸魚川市一般会計補正予算（第2号）	可決
47	令和4年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
48	糸魚川市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
49	令和4年度糸魚川市一般会計補正予算（第3号）	可決
50	令和4年度糸魚川市水道事業会計補正予算（第1号）	可決
51	令和4年度糸魚川市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	可決
諮問1	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
諮問2	人権擁護委員候補者の推薦について	適任と認め答申
請願2	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願	みなし採択
請願3	緊急事態に関する国会審議を求める請願	みなし採択
発議2	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書	可決
発議3	緊急事態に関する国会審議を求める意見書	可決
発議4	「健康づくりセンター屋内プール増築設計業務委託」における違算の解明を引き続き求める決議	否決

人事案件

各種委員の選任等について、市長から同意や意見を求められたものに対して、議会で審議し、同意や答申をします。

現委員の任期満了に伴い、次の方が推薦されましたので、適任と認め、答申しました。

みずしま 水嶋	さとし 聡 さん（再任・青海）	任期 令和4年10月1日から3年間
おだじま みお 小田嶋美緒 さん（再任・須沢）		

令和3年度 政務活動費実績

政務活動費とは

地方自治法及び条例に基づき、議員の調査研究その他の活動のために必要な経費の一部として、会派又は議員に、議員1人につき月額15,300円（年額183,600円）が交付されます。下記の表で、公費支出限度額より実績報告額が少ないところは差額分を返納しており、公費支出限度額より実績報告額が多いところは、差額分を会派・議員で負担しています。

会派・議員名 (○は会派代表者)	公費支出限度額 〔実績報告額〕 (円)	内 容	
		項 目	金額 (円)
みらい創造クラブ ○東野 恭行 横山 人美 利根川 正 阿部 裕和 加藤康太郎	841,500 〔770,126〕	・ 広報費（議会広報発行 4 回） ・ 広聴費（会場借上料） ・ 資料購入費（書籍購入）	578,028 6,900 185,198
清 新 ク ラ ブ ○宮島 宏 和泉 克彦 伊藤 麗 松尾 徹郎	673,200 〔268,222〕	・ 広報費（議会広報発行 2 回） ・ 資料購入費（書籍購入）	168,300 99,922
創 生 ク ラ ブ ○中村 実 近藤 新二	306,000 〔277,740〕	・ 広報費（議会広報発行 1 回）	277,740
新保 峰孝	168,300 〔189,810〕	・ 広報費（議会広報発行 2 回）	189,810
田原 洋子	168,300 〔248,300〕	・ 広報費（議会広報発行 1 回） ・ 資料購入費（書籍購入）	244,110 4,190
渡辺 栄一	168,300 〔268,482〕	・ 広報費（議会広報発行 2 回）	268,482
保坂 悟	168,300 〔156,682〕	・ 広報費（議会報告発行 1 回）	156,682
田中 立一	168,300 〔168,700〕	・ 広報費（議会広報発行 2 回）	168,700
古畑 浩一	168,300 〔162,286〕	・ 広報費（議会広報発行 1 回） ・ 広聴費（名刺代）	155,736 6,550
田原 実	168,300 〔182,712〕	・ 広報費（議会広報発行 2 回） ・ 資料作成費（事務用品ほか） ・ 資料購入費（書籍購入）	165,489 10,038 7,185

※令和3年4月18日に市議会議員選挙が行われているため、改選後の議員は5月以降11か月分が限度額となります。

市内の小学生が議場の見学に訪れました。

市内小学校の児童が糸魚川市役所の庁舎見学に訪れた際に議場の見学を行いました。
児童の皆さんは、初めて入る議場に興味津々の様子でした。



4月26日 糸魚川小学校3年生



5月25日 大和川小学校6年生



6月1日 下早川小学校3年生

議会を傍聴
しませんか

9月 市議会定例会の会期及び日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/28	29 本会議 初日	30	31	9/1 議会運営 委員会	2 本会議 一般質問	3
4	5 本会議 一般質問	6	7	8 市民厚生 常任委員会	9 総務文教 常任委員会	10
11	12 建設産業 常任委員会	13 決算審査特別委員会	14	15	16 決算審査 特別委員会 (予備日)	17
18	19 敬老の日	20	21 議会運営 委員会	22 本会議 最終日	23 秋分の日	24

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクを着用し、他の傍聴者と間隔を空けてお座りください。

※9月定例会で議題とする請願・陳情は、8月19日(金)までに提出されたものになります。
詳しくはお問合せください。

市議会をホームページでご覧いただけます。

市議会ホームページで、本会議の生中継映像、録画映像及び予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。



※本会議及び予算審査特別委員会の録画映像はYouTube「糸魚川市議会チャンネル」で配信しています。

市議会ホームページは、「糸魚川市議会」で検索いただくか、下の二次元バーコードをスマートフォン等で読み取るとご覧いただけます。

糸魚川市議会

検索



糸魚川市議会
トップページ



本会議
生中継配信ページ



本会議
録画映像配信ページ